

人材開発支援助成金 特定分野認定実習併用職業訓練 (企業連携型訓練・事業主団体等連携型訓練) 支給申請書 (回)

申請日 年 月 日

労働局長 殿

事業主 所在地
(出向元事業主) 名称
代表者役職名
氏名
電話番号

〒

印

代理人 所在地
または 名称
社会保険労務士 氏名
(提出代行者・ 電話番号
事務代理者)
(いずれかに○)

〒

印

企業連携型訓練・事業主団体等連携型訓練 ①当該訓練について助成を受けた国・地方公共団体の助成金・奨励金・補助金等の申請・受給の有無 ②有の場合はその名称	(1) 企業連携型訓練 (出向元事業主) ① 有 <input type="checkbox"/> ・ 無 <input type="checkbox"/> ② 名称: _____
	(出向先事業主) ① 有 <input type="checkbox"/> ・ 無 <input type="checkbox"/> ② 名称: _____
	(2) 事業主団体等連携型訓練 (事業主) ① 有 <input type="checkbox"/> ・ 無 <input type="checkbox"/> ② 名称: _____
	(事業主団体等) ① 有 <input type="checkbox"/> ・ 無 <input type="checkbox"/> ② 名称: _____

【記入上の注意】

- 一、記載に当たっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。
- 二、労働局処理欄には記入しないでください。
- 三、ホームページから様式をダウンロードするときは、必ず裏面も印刷した上で使用してください。

【提出上の注意】

この届出は、人材開発支援助成金（特定分野認定実習併用職業訓練（企業連携型訓練・事業主団体等連携型訓練））を支給申請しようとする場合に、支給申請書（訓練様式第5号（第1面））と併せて、企業連携型訓練については出向元事業主と出向先事業主、事業主団体等連携型訓練については事業主と事業主団体等が共同して作成・準備し、訓練等が終了した日の翌日から起算して2か月以内に、企業連携型訓練においては出向元事業主、事業主団体等連携型訓練においては事業主の事業所の所在する労働局に、必要な添付書類とともに提出してください。

※	支給内訳									
	助成対象職業訓練の区分	コース数	経費助成		貸金助成		OJTの実施助成		合計	
			助成額(円)	対象人数	助成額(円)	対象人数	助成額(円)	対象人数	助成額(円)	対象人数
	特定分野認定実習併用職業訓練	企業連携型訓練								
		出向元事業主								
		出向先事業主								
		事業主団体等連携型訓練								
	事業主									
		事業主団体等								
	労働局処理欄	決 裁 欄					支 給 決 定 額		円	
局長		部長	課長	課長補佐	職業指導官	係長	担当	受 理 年 月 日	年	月 日
							起 案 年 月 日	年	月 日	
							支 給 (不支給) 決定年月日	年	月 日	
							支 給 決 定 番 号	第	号	
							通 知 書 発 送 年 月 日	年	月 日	